

本テーマの最後に、在宅医療と介護について、述べていきたい。

医療や介護が必要になっても、できるだけ自宅で、これまでの生活や周りの人とのつながりを維持しながら暮らしていきたいと考える人は多い。厚生労働省の「高齢社会に関する意識調査」によると、自分の介護が必要となった場合に、「自宅」で介護を受けたいという人は7割を超えている。

# 自宅での医療・介護

## 超高齢社会を考える(4)

合わせた支援が必要である。歩けなくなったり、認知機能が低下したりして、通

訪問、福祉用具の貸与など医療保険や介護保険を利用して、さまざまな支援を受けることができる。

このような在宅医療・介護について、国はメリハリのある政策を進めている。医療については、かかりつけ医療の評価、在宅医療・訪問看護体制の充実、

自宅での療養生活は「導入期・退院期」「療養期」「急変時」「終末期」と、大きく四つのステージがあり、それぞれの状況に

療を行う医療機関数は約2万、介護保険の訪問看護事業所数は約1・4万、訪問介護事業所数は約3・5万に上っている。このほかに



岩室 秀典 (いわむろ・ひでのり) 政策研究事業本部研究開発第2部(名古屋) 主任研究員

医療機関から自宅への復帰を支援する地域包括ケア病院などの充実が図られてきている。一方で、長期入院には厳しい眼が向けられている。薬局については、対物から対人へのスローガンのもと、かかりつけ薬局として、患者の薬剤の使用状況をフォローアップしていく取り組みの拡大を図っている。

介護については、自立支援や重度化防止、認知症や看取りへの対応、IC Tやロボットの活用、業務改善・効率化、仕事と介護の両立支援等の動きがみられる。高齢者本人や家族について

では、大きな病気やケガをしたときに、どこでどのような医療やケアを望むか、そういった際に大切にしたいことなどを話し合い、前もって準備をしたり、周囲の人たちと共有していく人生会議(ACP)の取り組みを働きかけている。これまで4回にわたって

見えてきたように、今後は何かしらのサポートや配慮が必要な超高齢者がさらに増加していく。超高齢者が自宅QOL(生活の質)の維持・向上を図ることができるように、家庭、地域、仕事の中で知恵を絞っていく社会の真つ只中に、私たちはいる。(毎週木曜日に掲載)

